

# YASDA

The YASDA logo is positioned at the top right. Below it, there are two thick, horizontal green lines that are slightly offset from each other, creating a sense of motion or a stylized underline.

## 第146期中間報告書

平成25年4月1日～平成25年9月30日

安田倉庫株式会社

(証券コード：9324)



---

株主の皆様へ	1
ハイライト情報（連結）	2
事業の概況（連結）	3
トピックス	5
連結財務諸表	6
株式の状況	8
会社の概況	9

株主メモ

---

## 株主の皆様へ



取締役社長

藤田 久行

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、第146期中間報告書（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当上半期における我が国経済は、政府の金融緩和をはじめとした経済政策への期待感から円安・株高が進み、景気回復に向けた動きが見られました。また、海外経済は、中国経済の減速懸念はあるものの、米国や欧州などの先進国経済に回復傾向が見られるなど、全体として緩やかに拡大を続けました。

このような経済状況のもと、当社グループでは、平成25年度から平成27年度を対象期間とする中期経営計画「Cs STEP 2015」を遂行するため、物流の新たなサービスメニュー導入により新規取引を開始するとともに、新技術の研究・利用を進め、収益増加と今後の競争力強化に向けた施策を展開してまいりました。

当上半期の業績は、物流事業では、国際貨物取扱料を中心に増収となったものの営業原価が増加したため増収減益となり、一方、不動産事業では大型工事の受注減少が影響し減収減益となりました。その結果、営業収益は概ね前年同期並みとなり、四半期純利益においても、特別損失の減少もあり、概ね前年同期並みとなりました。

当社といたしましては、このような状況を勘案し、当期の中間配当を前期と同様に1株につき7円とさせて頂きました。

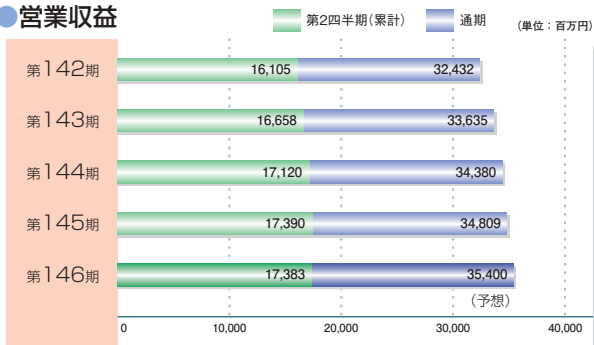
事業環境には一部明るい兆しが現れはじめておりますが、当社グループは、サプライチェーンを支える優れた物流企業としてお客様のビジネスとともに成長するため、中期経営計画「Cs STEP 2015」のもと、ソリューション提案型企業を目指し国内・国外問わずお客様のニーズに合わせた施設・サービスをご提供し、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと存じます。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますよう、引き続きお願い申し上げます。

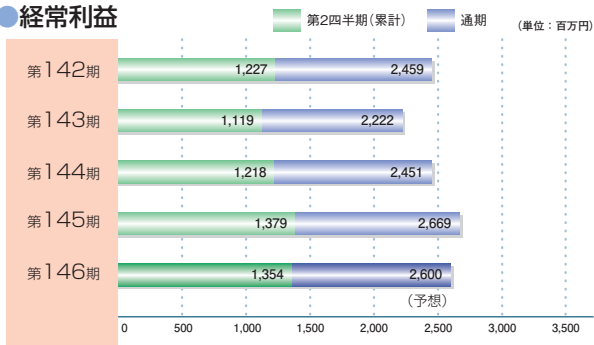
平成25年12月

# ハイライト情報 (連結)

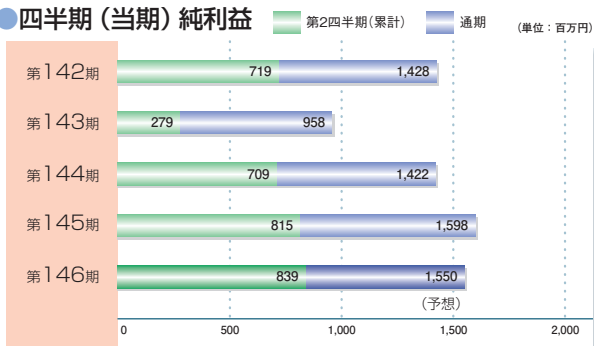
## ● 営業収益



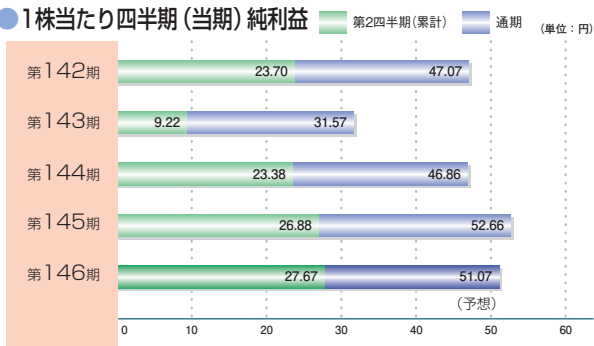
## ● 経常利益



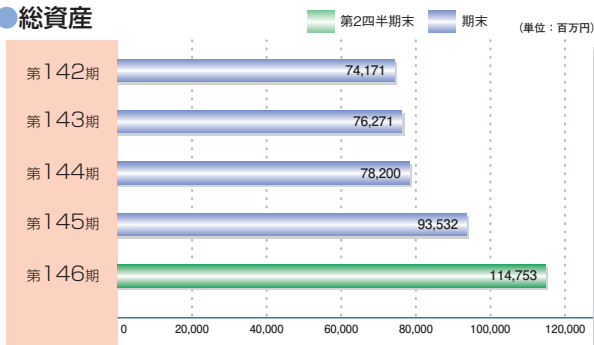
## ● 四半期(当期)純利益



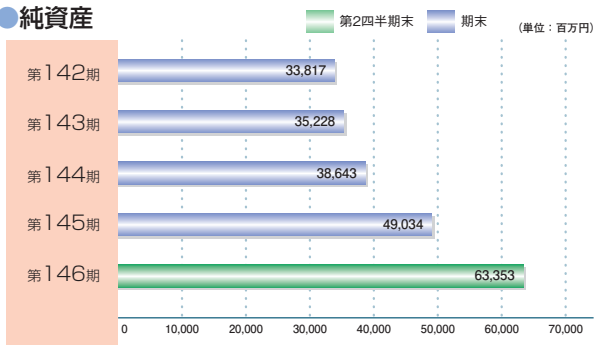
## ● 1株当たり四半期(当期)純利益



## ● 総資産



## ● 純資産



※上記に記載した予想数値は、平成25年11月6日現在で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

### 当第2四半期の概況

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年9月30日）におけるわが国経済は、政府の金融緩和をはじめとした経済政策への期待感から円安・株高が進み、景気回復に向けた動きが見られました。また、海外経済は、中国経済の減速懸念はあるものの、米国や欧州など先進国経済に回復傾向が見られるなど、全体として緩やかに拡大を続けました。

倉庫物流業界では、在庫高やトラック輸送量などに回復の動きが見られ、また、不動産業界では、オフィス空室率が改善傾向にあるとともに、地域によっては賃料の持ち直しが見られるなど、業界を取り巻く事業環境にも一部明るい兆しが現れはじめました。

このような環境のもと、当社グループは、物流事業ではお客様の物流アウトソーシングニーズを積極的に開拓する営業を展開し収益増加に努め、不動産事業では既存施設の稼働率維持・向上に努めました。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、営業収益は、物流事業では増収となりましたが、不動産事業の減収により前年同期比7百万円減（0.0%減）の17,383百万円となりました。また、営業利益は前年同期比119百万円減（8.8%減）の1,240百万円、経常利益は前年同期比24百万円減（1.8%減）の1,354百万円となりました。四半期純利益は特別損失

の減少などにより前年同期比23百万円増（2.9%増）の839百万円となりました。

#### （2）セグメント別の概況業績

##### （物流事業）

物流事業では、既存顧客の取引拡大や新規取引の開始などにより国際貨物取扱料を中心に保管料、陸運料などで増収となった一方、修繕費や光熱動力費など営業原価が増加しました。その結果、物流事業の営業収益は前年同期比237百万円増（1.6%増）の14,660百万円、セグメント利益は前年同期比41百万円減（3.7%減）の1,082百万円となりました。



〈加須第二営業所〉



〈北海安田倉庫札幌中央センター〉



〈ハンガーコンテナ〉

### （不動産事業）

不動産事業では、施設稼働率の改善により賃貸料は増加しましたが、大型工事の受注減少により工事関係の収入が減少しました。その結果、不動産事業の営業収益は前年同期比176百万円減（5.5%減）の3,026百万円、セグメント利益は前年同期比41百万円減（3.7%減）の1,058百万円となりました。



〈ピアシティ芝浦ビル〉



〈守屋町C号ビル〉

### 通期の見通し

当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、概ね順調に推移しております。

今後の事業環境については、政府による各種政策の効果が発現するなかで、景気回復の動きが確かなものとなることが期待される一方、海外景気の動向によっては景気回復の遅れも懸念されることから、物流事業・不動産事業とも引き続き予断を許さない状況で推移するものと見込まれます。

当社グループは、このような事業環境のもと、物流事業では、国内においては、当社グループの資源を適切に組み合わせることによってお客様の業務効率化を支援するとともに、茨木営業所（大阪府）の開設（平成26年1月予定）など施設の増強により収益の増大を目指します。また、海外においては、現地法人の倉庫施設（上海青浦物流センター）や海外拠点の機能を活用し国際貨物取扱の拡大に努めます。不動産事業では、施設毎の特徴に応じたテナント誘致活動を継続し既存施設の稼働率の向上により収益の増加を図ります。

なお、当社グループでは、メディカル分野での事業展開を推進するための新会社（安田メディカルロジスティクス株式会社）を平成25年10月に設立し、業務開始に向けた準備を進めています。

当社グループの通期の業績見通しについては、当第2四半期連結累計期間の実績及び今後の見通しを勘案してハイライト情報（2頁）のとおりとしております。

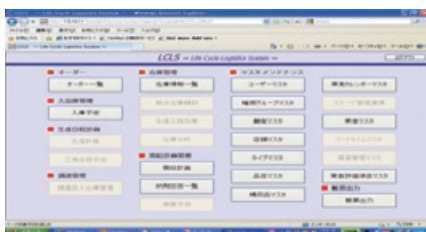
平成25年5月9日発表の内容は変更しておりません。



## 1. LCLS開発と新規案件受託

お客様のサプライチェーンをサポートする仕組みとして、LCLS (Life Cycle Logistics System) を開発しました。当システムの導入により、製品・商品の調達からエンドユーザーへのお届け、さらには回収・再利用に至るまでを包含した管理をお客様に対してご提供することが可能となりました。このたび、本システムを導入し、ソチオリンピックで使用する機器のサプライチェーン業務を受託することができました。

今後も、先進的な物流技術を駆使しながら、ソリューション提案型企業を目指し、一層の品質管理・効率性の向上を図ります。



〈LCLS画面〉

## 2. RFIDの導入

当社は、先進的な物流技術・手法を駆使する一環として、RFID技術を導入しました。

RFIDとは、Radio Frequency Identificationの略で、ICタグに記録された情報を電波により一括して認識できる技術です。RFIDを使用すれば、対象物に接触することなく認識でき、かつ、複数の対象物を一括で認識することも可能となります。

この技術を倉庫作業に導入することにより、作業の生産性及び精度の向上を図ります。

なお、本技術はこのたび一般社団法人自動認識システム協会が主催する「自動認識システム大賞」に

おいて優秀賞を受賞しました（2013年9月25日）。



〈RFIDを利用した文書箱棚卸装置〉

## 3. グループ環境方針を改定

本年7月、当社グループ環境方針を9年ぶりに改定しました。

当社グループでは、2004年制定後、導入当初に目標とした社内エコ活動の推進・定着については一定の成果を上げ、ここ数年は、所期の目的である“本業直結型の改善活動”へ展開を図りつつありました。

今回の改定は、この活動の更なるステップアップを目的とするもので、具体的には以下の2点を追加しました。

1. 環境配慮型の物流・不動産サービスの提供
2. 地域・社会貢献活動を通じた環境保全の推進

当社グループは、ますます深刻化する地球環境問題を踏まえてさらに視点を広げ、事業活動を通じた環境保全活動にも積極的に取り組み、社会とともに成長していくことを目指します。



## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期末	前期末
	平成25年9月30日現在	平成25年3月31日現在
<b>(資産の部)</b>		
流動資産	8,312	8,520
現金及び預金	3,192	3,359
受取手形及び営業未収金	4,413	4,467
繰延税金資産	297	340
その他	412	357
貸倒引当金	△2	△3
固定資産	106,440	85,012
<b>(有形固定資産)</b>		
建物及び構築物	28,203	28,859
機械装置及び運搬具	431	457
工具、器具及び備品	448	499
土地	20,359	20,286
建設仮勘定	1,793	901
<b>(無形固定資産)</b>		
借地権	1,016	1,016
ソフトウェア	291	315
ソフトウェア仮勘定	0	1
その他	35	35
<b>(投資その他の資産)</b>		
投資有価証券	52,049	30,820
繰延税金資産	544	569
その他	1,295	1,281
貸倒引当金	△28	△33
<b>資産合計</b>	<b>114,753</b>	<b>93,532</b>

科 目	当第2四半期末	前期末
	平成25年9月30日現在	平成25年3月31日現在
<b>(負債の部)</b>		
流動負債	14,183	14,469
営業未払金	1,941	1,949
短期借入金	4,560	4,462
1年内返済予定の長期借入金	5,536	5,747
未払法人税等	345	593
未払費用	787	811
その他	1,012	906
固定負債	37,216	30,029
長期借入金	13,876	14,091
繰延税金負債	17,428	9,847
退職給付引当金	1,685	1,679
長期預り敷金保証金	3,801	3,917
その他	425	493
<b>負債合計</b>	<b>51,399</b>	<b>44,498</b>
<b>(純資産の部)</b>		
株主資本	31,966	31,339
資本金	3,602	3,602
資本剰余金	2,790	2,790
利益剰余金	25,579	24,952
自己株式	△5	△5
その他の包括利益累計額	31,193	17,507
その他有価証券評価差額金	31,182	17,516
為替換算調整勘定	11	△8
少数株主持分	194	186
<b>純資産合計</b>	<b>63,353</b>	<b>49,034</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>114,753</b>	<b>93,532</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



## ■連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当第2四半期（累計）	前第2四半期（累計）
	平成25年4月1日から平成25年9月30日まで	平成24年4月1日から平成24年9月30日まで
営 業 収 益	17,383	17,390
保 管 料	3,004	2,942
倉 庫 作 業 料	2,858	2,858
陸 運 料	4,069	4,030
国 際 貨 物 取 扱 料	3,067	2,960
物 流 賃 貸 料	816	815
不 動 産 賃 貸 料	2,181	2,173
そ の 他	1,384	1,610
営 業 原 価	14,891	14,793
作 業 費	7,244	7,091
人 件 費	2,799	2,852
賃 借 料	987	961
租 税 公 課	413	406
減 価 償 却 費	988	1,004
そ の 他	2,459	2,477
営 業 総 利 益	2,491	2,596
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,251	1,237
営 業 利 益	1,240	1,359
営 業 外 収 益	268	191
営 業 外 費 用	153	171
経 常 利 益	1,354	1,379
特 別 利 益	1	17
固 定 資 産 売 却 益	1	3
投 資 有 価 証 券 売 却 益	—	14
特 別 損 失	30	137
固 定 資 産 廃 棄 損	30	16
投 資 有 価 証 券 評 価 損	—	120
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	1,325	1,259
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	396	418
法 人 税 等 調 整 額	88	23
少 数 株 主 損 益 調 整 前 四 半 期 純 利 益	841	818
少 数 株 主 利 益	2	2
四 半 期 純 利 益	839	815

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## ■連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

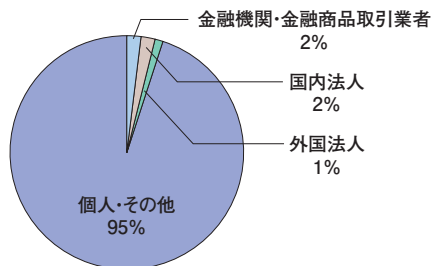
科 目	当第2四半期（累計）	前第2四半期（累計）
	平成25年4月1日から平成25年9月30日まで	平成24年4月1日から平成24年9月30日まで
営 業 活 動 による キャッシュ・フロー	1,648	1,788
投 資 活 動 による キャッシュ・フロー	△1,311	△890
財 務 活 動 による キャッシュ・フロー	△541	△385
現 金 及 び 現 金 同 等 物 に 係 る 換 算 差 額	12	1
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 増 減 額 (△は 減 少)	△190	513
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 首 残 高	3,336	2,717
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 四 半 期 末 残 高	3,145	3,230

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

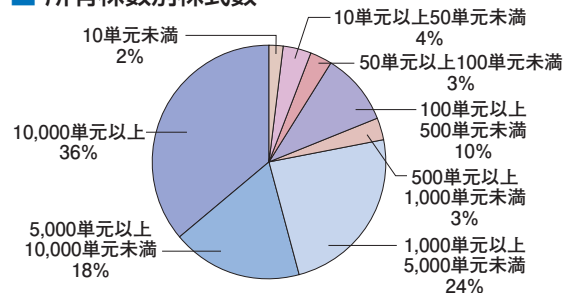
■ 発行可能株式総数	1億1,850万株
■ 発行済株式の総数	3,036万株
■ 株主数	5,872名
■ 大株主	

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
株式会社損害保険ジャパン	2,406	7.92
明治安田生命保険相互会社	1,604	5.28
東京海上日動火災保険株式会社	1,604	5.28
東京建物株式会社	1,603	5.27
株式会社みずほ銀行	1,253	4.12
大成建設株式会社	1,252	4.12
安田不動産株式会社	1,020	3.36
株式会社中央倉庫	982	3.23
ヒューリック株式会社	963	3.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	925	3.04

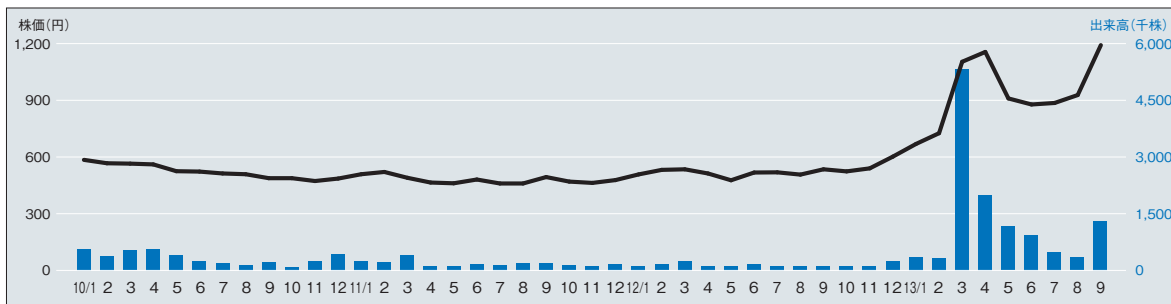
### 所有者別株主数



### 所有株数別株式数



### チャート表示 (平成22年1月1日～平成25年9月30日)



(注) 株価は、東京証券取引所における各月の取引日終値の単純平均です。

- 商 号 安田倉庫株式会社
- 創 立 1919年12月20日 (大正8年)
- The Yasuda Warehouse Co., Ltd.
- 資 本 金 36億210万円
- 本 店 東京都港区海岸三丁目3番8号

## 1. 当社グループの主要な事業内容

物 流 事 業	倉庫業、貨物利用運送事業（自動車、外航海運、航空）、貨物運送事業（自動車）、通関業、港湾運送事業
不 動 産 事 業	不動産業（ビル、土地、駐車場等の開発、賃貸借、売買、仲介、管理）

## 2. 当社グループの従業員の状況

連結従業員数 886名 （内、安田倉庫従業員数 347名）

## 3. 当社グループの主要拠点

### ●当社

名 称	所在地	名 称	所在地
本 店	東京都港区	大黒流通センター	神奈川県横浜市
芝 浦 営 業 所	東京都港区	新 山 下 営 業 所	神奈川県横浜市
平 和 島 営 業 所	東京都大田区	東 扇 島 営 業 所	神奈川県川崎市
板 橋 営 業 所	東京都板橋区	厚 木 営 業 所	神奈川県伊勢原市
大 井 営 業 所	東京都大田区	北 大 阪 営 業 所	大阪府茨木市
大井埠頭営業所	東京都大田区	大 阪 営 業 所	大阪府大阪市
八王子営業所	東京都昭島市	システム流通センター	東京都港区
加 須 営 業 所	埼玉県加須市	国際輸送センター	東京都港区
加須第二営業所	埼玉県加須市	北京駐在員事務所	中国北京
柏 営 業 所	千葉県柏市	香港駐在員事務所	中国香港
守屋町営業所	神奈川県横浜市	ハノイ駐在員事務所	ベトナムハノイ
本 牧 営 業 所	神奈川県横浜市	ジャカルタ駐在員事務所	インドネシアジャカルタ
大 黒 営 業 所	神奈川県横浜市		

### ●子会社

会社名	所在地
株式会社ヤスダワークス	東京都港区
北海安田倉庫株式会社	北海道札幌市
安田運輸株式会社	神奈川県横浜市
芙蓉エアカーゴ株式会社	東京都港区
日本ビジネス ロジスティクス株式会社	東京都港区
安田倉儲（上海）有限公司	中国上海
安田中倉国際貨運代理（上海）有限公司	中国上海
YASUDA LOGISTICS (VIETNAM) CO., LTD.	ベトナムハノイ
株式会社安田ビル	神奈川県横浜市
株式会社安田エステートサービス	東京都港区

●平成25年10月、安田メディカルロジスティクス株式会社（東京都港区）を設立しました。

## 4. 当社の取締役及び監査役

取締役 会長 (代表取締役)	宮 本 憲 史	取 締 役	佐 藤 一 成
取締役 社長 (代表取締役)	藤 田 久 行	取 締 役	鷲 谷 輝 雄
常務取締役	千 葉 禎 美	取 締 役	改 田 昌 三
常務取締役	高 橋 幹 夫	取 締 役	武 藤 博 幸
常務取締役	永 野 明 宏	監査役(常勤)	中 塚 一 郎
常務取締役	小 泉 眞 吾	監査役(常勤)	奈 倉 生 典
取 締 役	水 谷 久 行	監 査 役	藤 岡 正 男
取 締 役	三 木 孝 夫	監 査 役	石 塚 雅 範

(注) 監査役 奈倉生典、藤岡正男、石塚雅範の各氏は、社外監査役であります。

## 株主メモ

- 事業年度** 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会** 6月
- 基準日** 定時株主総会については、3月31日  
その他、必要あるときは、取締役会の決議によりあらかじめ  
公告いたします。
- 期末配当 3月31日  
中間配当 9月30日
- 単元株式数** 100株
- 株主名簿管理人** みずほ信託銀行株式会社  
**特別口座 口座管理機関**
- 同事務取扱場所** 東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
- (郵便物送付先)** 〒168-8507  
**(電話お問い合わせ先)** 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部  
電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)
- 特別口座 口座管理機関** みずほ信託銀行株式会社  
**のお取扱店** 本店および全国各支店  
みずほ証券株式会社  
本店、全国各支店および営業所
- 公告方法** 電子公告とし、当社ホームページ  
<http://www.yasuda-soko.co.jp/ir/index.html>に掲載いたし  
ます。  
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告に  
よる公告をすることができない場合は、日本経済新聞に  
掲載いたします。

### 安田倉庫株式会社

本店：〒108-8435 東京都港区海岸三丁目3番8号

TEL.03-3452-7311 (代表) FAX.03-3453-9786

(証券コード：9324)

当社ホームページアドレス <http://www.yasuda-soko.co.jp/>

